

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 平安レイサービス株式会社

【英訳名】 HEIAN CEREMONY SERVICE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相馬 秀行

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

【電話番号】 0463 - 34 - 2771 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 土屋 浩彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

【電話番号】 0463 - 34 - 2771 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 土屋 浩彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,175,623	2,203,553	9,560,355
経常利益 (千円)	337,963	348,080	1,855,571
四半期(当期)純利益 (千円)	201,713	213,825	1,077,264
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	188,275	217,449	1,082,348
純資産額 (千円)	12,945,205	13,807,181	13,721,072
総資産額 (千円)	28,752,492	29,277,074	29,740,800
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.36	16.28	82.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	45.0	47.2	46.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済の概況は、消費税率の引き上げに伴う個人消費の一時的な落ち込みは見られましたが、企業収益が改善傾向であることや底堅い個人消費などを背景に、緩やかながら回復基調で推移する状況でありました。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強、新商品・新サービスの商品化による収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率の維持向上に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

冠婚事業

当事業では、商品力向上のために、涼やかで華やかな空間を演出する氷像「フォーチュン・クリスタル」を新商品として、各広告媒体のビジュアル面の充実を図り、一般婚礼の集客増に努めてまいりました。

営業面では、少子高齢化や挙式・披露宴を行わないカップルの増加などの外部環境に対応するべく「ファミリーウェディングプラン」の強化を行いました。また、シェフ・パティシエによるオリジナル料理の提案など、顧客ニーズに対応するよういたしました。

その結果、前年同期に比べ、婚礼一組単価は小規模婚礼の取込みにより減少いたしましたが、婚礼組数は増加、宴会件数は減少となり、売上高は112百万円（前年同期比3.8%増加）、営業利益は14百万円（前年同期比67.6%増加）となりました。

葬祭事業

当事業では、前連結会計年度開業の「湘和会堂本厚木」（厚木市旭町）が通年稼働を始め、順調に施行件数を伸ばしたほか、平成26年6月に貸切型の家族葬専用式場として新葬祭施設「湘和会館伊勢原」（伊勢原市伊勢原）をオープンいたしました。

営業面では、互助会会員に向けた案内誌をお客様一人ひとりのニーズに応えるため、地域ごとに内容を変え、広告媒体の強化に努めるとともに、施設見学会などのイベントを定期的を実施いたしました。

その結果、葬儀一件単価は会葬者数の減少により前年同期に比べ減少となりましたが、当社主要エリアにおける死亡人口増加率が当初予測を下回る推移の中、シェア率は上昇となったため、施行件数は増加となり、売上高は1,830百万円（前年同期比1.0%増加）、経費については「湘和会館伊勢原」の開業準備費用が当第1四半期連結累計期間に発生したこともあり、営業利益は471百万円（前年同期比3.0%減少）となりました。

互助会事業

当事業では、売上高は60百万円（前年同期比1.9%増加）、互助会会員向け広告宣伝費用が増加したこともあり、営業利益は28百万円（前年同期比8.1%減少）となりました。

介護事業

当事業では、引き続き高齢者向け賃貸住宅の広告強化を実施し、入居者数が順調に推移いたしました。また、平成26年4月より、消費税対応として介護報酬の改定および区分支給限度額が引き上げられたこともあり、売上高は259百万円（前年同期比2.8%増加）、営業利益は20百万円（前年同期比17.8%増加）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における、売上高は2,203百万円（前年同期比1.3%増加）、営業利益は318百万円（前年同期比4.9%増加）、経常利益は348百万円（前年同期比3.0%増加）、四半期純利益は213百万円（前年同期比6.0%増加）となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産は前連結会計年度末に比較して463百万円の減少となりました。流動資産では、法人税等の支払により現金及び預金が493百万円減少、有価証券が償還、振替等により493百万円の増加となりました。また、投資その他の資産では、投資有価証券が取得、振替等により488百万円減少しております。

負債合計では、前連結会計年度末に比較して549百万円の減少となりました。流動負債では、法人税等の納付により未払法人税等が486百万円、買掛金が48百万円減少いたしました。固定負債では、前払式特定取引前受金が55百万円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末と比較して86百万円の増加となりました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,667,000	14,667,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	14,667,000	14,667,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日	-	14,667,000	-	785,518	-	2,838,393

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,532,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,132,700	131,327	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,400		同上
発行済株式総数	14,667,000		
総株主の議決権		131,327	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
 2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平安レイサーサービス株式会社	神奈川県平塚市 桜ヶ丘1番35号	1,532,900	-	1,532,900	10.45
計		1,532,900	-	1,532,900	10.45

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,612,354	6,119,290
売掛金	232,268	220,022
有価証券	6,501,165	6,995,143
商品及び製品	43,328	42,010
原材料及び貯蔵品	107,822	104,858
繰延税金資産	95,020	27,363
その他	103,707	190,267
貸倒引当金	1,635	1,866
流動資産合計	13,694,031	13,697,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,125,713	4,118,619
機械装置及び運搬具（純額）	105,242	103,568
工具、器具及び備品（純額）	143,266	144,364
土地	6,922,526	6,922,526
その他	78,090	116,582
有形固定資産合計	11,374,839	11,405,660
無形固定資産	35,603	32,253
投資その他の資産		
投資有価証券	1,822,103	1,333,975
長期貸付金	30,000	30,000
長期預金	600,000	600,000
繰延税金資産	295,211	292,251
その他	1,889,011	1,885,841
投資その他の資産合計	4,636,326	4,142,068
固定資産合計	16,046,769	15,579,983
資産合計	29,740,800	29,277,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	210,063	161,538
未払法人税等	527,531	40,983
掛金解約手数料戻し損失引当金	7,041	7,056
その他	610,050	644,805
流動負債合計	1,354,687	854,384
固定負債		
繰延税金負債	38,465	38,339
役員退職慰労引当金	85,764	85,764
退職給付に係る負債	77,025	81,503
資産除去債務	107,599	109,638
前払式特定取引前受金	14,332,268	14,276,750
その他	23,917	23,511
固定負債合計	14,665,041	14,615,508
負債合計	16,019,728	15,469,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	10,749,157	10,831,641
自己株式	670,468	670,468
株主資本合計	13,702,599	13,785,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,472	22,097
その他の包括利益累計額合計	18,472	22,097
純資産合計	13,721,072	13,807,181
負債純資産合計	29,740,800	29,277,074

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,175,623	2,203,553
売上原価	1,541,486	1,569,303
売上総利益	634,137	634,249
販売費及び一般管理費	330,643	315,899
営業利益	303,493	318,349
営業外収益		
受取利息	8,504	6,126
受取配当金	1,217	1,435
掛金解約手数料	10,248	8,008
掛金解約手数料戻し損失引当金戻入益	2,169	-
その他	15,305	17,520
営業外収益合計	37,444	33,090
営業外費用		
供託委託手数料	1,428	1,333
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	-	1,160
保険解約損	1,126	269
その他	420	596
営業外費用合計	2,975	3,359
経常利益	337,963	348,080
税金等調整前四半期純利益	337,963	348,080
法人税、住民税及び事業税	78,166	65,859
法人税等調整額	58,083	68,396
法人税等合計	136,249	134,255
少数株主損益調整前四半期純利益	201,713	213,825
四半期純利益	201,713	213,825

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	201,713	213,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,437	3,624
その他の包括利益合計	13,437	3,624
四半期包括利益	188,275	217,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,275	217,449
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	113,131千円	109,544千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	131,340	10	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	131,340	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	108,215	1,811,873	1,716	252,321	2,174,126	1,497	2,175,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	58,016	-	58,016	-	58,016
計	108,215	1,811,873	59,732	252,321	2,232,142	1,497	2,233,640
セグメント利益	8,461	486,358	31,025	17,052	542,898	288	543,187

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	542,898
「その他」の区分の利益	288
全社費用(注)	239,693
四半期連結損益計算書の営業利益	303,493

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	112,314	1,830,811	601	259,333	2,203,060	492	2,203,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	60,292	-	60,292	-	60,292
計	112,314	1,830,811	60,893	259,333	2,263,353	492	2,263,845
セグメント利益	14,180	471,731	28,497	20,087	534,497	139	534,636

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	534,497
「その他」の区分の利益	139
全社費用(注)	216,287
四半期連結損益計算書の営業利益	318,349

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円36銭	16円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	201,713	213,825
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	201,713	213,825
普通株式の期中平均株式数(株)	13,134,033	13,134,033

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

平安レイサーサービス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平安レイサーサービス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平安レイサーサービス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。